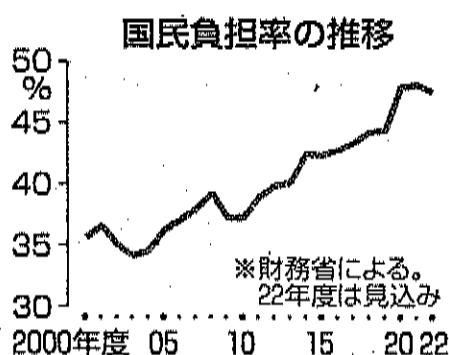


## 税金と社会保険料の割合



上がった負担率にインタークンツト上野や野党からは収穫の半分を年貢として納めた江戸時代の要因だが、40%台後半まで少子高齢化で年金や医療などの社会保障給付が膨らんだのが要因だが、40%台後半まで少子化対策で負担は増える可能性があり、議論は活発化しそうだ。

国民や企業が所得から納める税金と社会保険料の割合「国民負担率」が上昇傾向だ。岸田政権の社会保険料が膨らんだのが要因だが、40%台後半まで少子高齢化で年金や医療などの社会保障給付が膨らんだのが要因だが、40%台後半まで少子化対策で負担は増える可能性があり、議論は活発化しそうだ。

財務省によると国民負担率は一九七〇年度、24・3%に過ぎなかつたが二〇二三年度に40%台に到達。二二年度に過去最高の48・1%を付けた。二二年度は0・6㌽減の47・5%で、うち所得税や法人税、資産課税などの税金の負担が28・6%、社会保険負担が18・8%と見込む。

日本総合研究所の蜂屋勝弘上席主任研究員の分析では、消費税増税と法人税率の引き

## 国民負担率 上がつてばかり

下げ傾向を背景に、企業よりも個人・家計の負担が増加。

一八年度まで十五年間の負担率の伸びは、七割弱が個人・家計の上昇によるものだった。

負担の増大要因である社会保障給付費は二二年度に百三十一兆一千億円となり、二二年度と比べて二十五兆七千億円増えた。岸田文雄首相は四月十九日の参院本会議で、野党の「五公五民」批判に対し「受益と負担を考慮している江戸時代の年貢と同列に論ずることとは不適当だ」と反論した。

ニッセイ基礎研究所の篠原拓也主席研究員は、国民がこれまで負担を受け入れるか議論する必要があるとし「(負担率)50%は意識すべき壁だろう」と指摘した。